

ウィーンでの平和市長会議代表スピーチ

議長、並びにご列席の各国政府代表や市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、皆様にお話をする機会をいただき、皆さまの御配慮に心から感謝を申し上げます。

また、昨年の3月11日に発生した東日本大震災とそれによって発生した原子力発電所の事故に際し、日本国民にいただいた世界の皆様の心温まるご支援に、日本人の一人として、心から感謝します。

今から67年前の1945年8月に広島と長崎に原子爆弾が投下されて、20万人以上もの市民が悲惨な死を遂げました。女性や子どもや高齢者などの非戦闘要員もなんら区別なく、また何が起こったのかもわからず、人間らしい最期を遂げることも許されませんでした。生きのこった被爆者も、今なお、放射線の後障害に苦しんでいます。

核兵器の攻撃による悲惨な体験を、未来にわたって世界のだれにも経験させてはならないという願いから、1982年、広島と長崎の市長が、世界の都市に平和の連帯を呼びかけました。賛同する都市は年々増加し、今では、5000都市を超え、加盟都市が抱える人口は今や10億人になろうとしています。私は、核兵器から市民を守るという決意をした首長の集まりである平和市長会議の代表として、そして被爆地である広島・長崎の市民を代表して皆様の前に立っています。

2015年の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けてのこの第一回準備委員会を世界が注目しています。次のNPT再検討会議を「核兵器のない世界」への大きな飛躍とするためには、今回の準備委員会は重要な一步となります。核兵器の「軍縮」、「不拡散」、「平和利用」をめぐる真摯な議論が続けられることと思いますが、私から準備委員会の各国政府代表に強く訴えたいことが、三つあります。

一つ目は、人間の視点から「核兵器の非人道性」について考えていただきたいということです。

2010年のNPT再検討会議では、満場一致で合意された最終文書において、核兵器使用による「壊滅的な人道的結果」に深い懸念を表明し、すべての加盟国が国際人道法を遵守する必要性を再確認しています。

核兵器をめぐる議論は、常に国益や、軍事力のバランス、軍事技術の効率性などの視点で論じられますが、核保有国の政府の代表者は、核兵器のほんとうの恐ろしさを理解しているのでしょうか。核兵器について語る時、私たちを、人間の視点にたちもどらせてくれるのは被爆者の声です。私たちは被爆者の経験を原点として、もう一度、彼らの声に耳を澄ませ、どうして彼らが「核兵器のない世界」を求めるのか、彼らの深い思いを理解していくべきです。

今回、準備委員会にあわせて、日本から被爆者の方々がウィーンにいらっしやっています。もし、機会があれば、各国政府代表の皆様、ぜひ、被爆者の話に耳を傾け、核兵器の非人道性という本質をあらためて心に留めていただきたいと思います。

二つ目は、「核兵器のない世界」を遠い未来の理想に押しやってはならないということです。

前回、2010年のNPT再検討会議における議長の最初の文案には、核保有国に「核兵器の

ない世界」の確立の努力を義務づけ、2014年には、国連事務総長が核兵器の完全廃棄のロードマップ協議の会議を招集するという画期的な内容が盛り込まれていました。これは、2008年の潘基文（パン・ギムン）事務総長の「核兵器禁止条約（NWC）」を含む5項目の提案にもとづくもので、この提案がなされたとき、私たちは「核兵器のない世界」がすぐそこに近づいてきたような胸の高鳴りを感じました。

しかし、最終文書では「核兵器禁止条約（NWC）」への言及はなされましたが、国連事務総長のロードマップ会議招集の一文は削除されてしまい、「核兵器のない世界」の理想は示されたものの、具体的な期限や方法はあいまいにされるという結果に終わりました。

私たち平和市長会議ではロードマップ会議の早期開催の準備を呼びかけており、最近では、ラテンアメリカおよびカリブ海地域の33名の首脳も、「決められた時間枠内で核兵器の完全廃絶のための段階を経たプログラムへの合意」を目的とする各国高官による国際会議の開催を求める声明を発表しました。

核保有国のリーダーの皆さん、今回の第一回準備委員会では、市民社会や国際社会のこうした声を聞いて、2015年のNPT再検討会議が、ロードマップ会議実現に向けて動き出すきっかけとなるよう、さらには核兵器禁止条約締結のきっかけとなる合意が得られるよう努力をしてください。私たちは、2015年のNPT再検討会議が「核兵器のない世界」を、いつ、どのように実現するのか、はっきり示すことを期待しています。

また、世界には国家間で結ばれた条約によって、核兵器の生産、取得、保有及び管理を禁止した非核兵器地帯が存在しています。非核兵器地帯も人間が生み出した核兵器廃絶に向けた具体的方法のひとつです。中東では、2012年に非核兵器地帯の創設に向けた会議を開くことが合意されています。私たちが暮らす北東アジアにおいても、北朝鮮の核問題を抱えており、非核兵器地帯創設の必要性が叫ばれています。世界の国のリーダーの皆さん、核兵器のない世界に近づこう、世界各地に非核兵器地帯が創設されるよう努力してください。

三つ目に、「核兵器のない世界」の実現にあたっては、国連、核兵器を保有する国々、保有しない国々、そしてNGOなどの市民社会との協力が不可欠だということです。

2010年に再検討会議において、日本政府をはじめとする42か国が軍縮・不拡散教育の重要性を訴えました。それを受けて、日本政府は8月に被爆地長崎で「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」を開催します。この会議に多くの各国政府代表者や専門家、NGOの代表の皆様が参加し、活発な議論がなされることを期待します。

平和市長会議では、5000都市突破を記念して、加盟都市を中心に世界各地で一斉に原爆展が開催できるよう準備を進めています。平和市長会議のホームページからダウンロードするという簡単な方法で参加できます。核兵器のない世界の構築を支持する多くの国の皆さん、ぜひ核兵器廃絶を支持する意思表示として私たちの原爆展に参加してください。実現すれば、私たち被爆地が何故核兵器廃絶を訴え続けているか理解できるはずです。その手始めとして、準備委員会開催期間中、このウィーン国際センターにおいて、原爆写真展を開催しています。また、明日からはウィーン市役所でも原爆写真展を開催しますので、ぜひ足を運んでいただきたいと思います。

また、松井一實広島市長は、NPT再検討会議の広島市での開催を模索しています。実現すれば、核兵器廃絶について話し合うために核兵器保有国の首脳が被爆地に集うこととなります。被爆地ほど核兵器の脅威を完全に排除する会議を開催する場所として、また核兵器のない世界の構

築について真剣に議論するにふさわしい場所がほかにあるでしょうか。

長崎市は実現に向けて広島市に協力してまいりますので、このビジョンの実現のために皆さんの支援と協力をお願いいたします。

2015年のNPT再検討会議に向けたここ数年の世界の動きは、人類が核兵器の脅威という危機をどう乗り越えたのか、という世界史のページを書くことにほかなりません。国を動かす重責を担う皆様方の核兵器禁止条約に向けた、勇気ある具体的な行動を期待します。

御清聴、ありがとうございました。